

令和7年度 豊橋市財務諸表

一般会計等・豊橋市全体会計

令和8年9月
財務部財政課

目 次

はじめに	3
豊橋市の取組み	3
作成基準	3
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
財務諸表の相互関係	
計数処理について	
財務諸表の対象範囲	5
対象範囲	
特記事項	
貸借対照表	6
貸借対照表とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	10
行政コスト計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	14
純資産変動計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
資金収支計算書	16
資金収支計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
物価高騰対策に係る事業費について	19
財政指標	20
財務諸表	27
（一般会計等）	
（豊橋市全体会計）	

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

豊橋市の取組み

豊橋市では、平成11年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。

平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 豊橋市全体会計
- 連結

作成基準日

令和8年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものとして処理をしています。

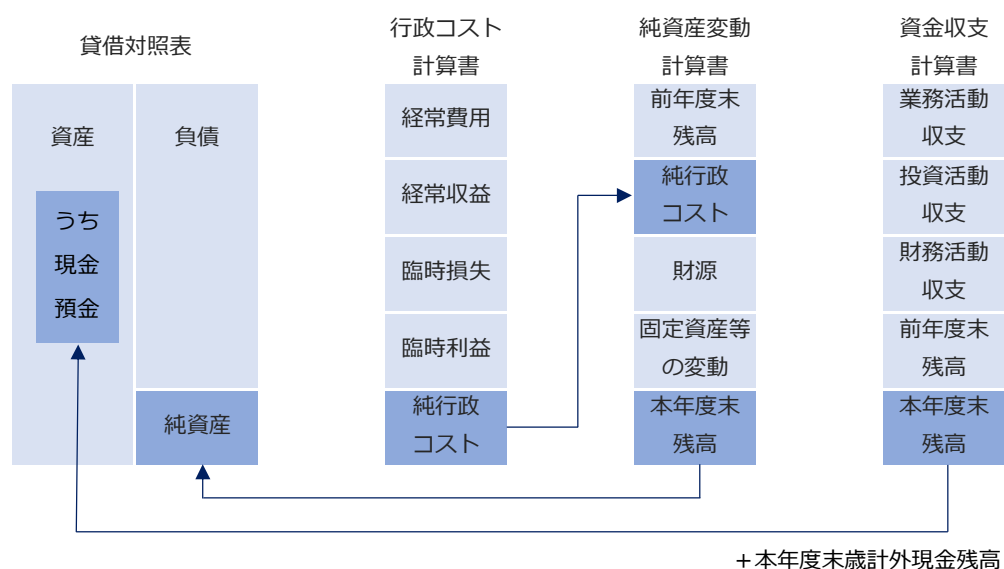
作成書類

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高は一致します。
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額は一致します。



計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「－」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには、行政サービス提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

対象範囲

	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地区画整理換地清算費特別会計	豊橋市
	豊橋市全体会計	競輪事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 総合動植物公園事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 豊橋市土地開発公社	一部事務組合・ 広域連合 地方三公社
連 結		公益財団法人豊橋市学校給食協会 公益財団法人豊橋市国際交流協会 公益財団法人豊橋みどりの協会 公益財団法人豊橋文化振興財団 公益財団法人豊橋市スポーツ協会 豊橋ステーションビル株式会社 豊橋駐車場株式会社 株式会社東三河食肉流通センター 株式会社豊橋まちなか活性化センター 三河港コンテナターミナル株式会社 株式会社道の駅とよはし 穂の国とよはし電力株式会社	第三セクター等

・・・本書の範囲

特記事項

- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市長の調査等の対象となる法人等として条例で定められたものなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と豊橋市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類等が揃い次第作成します。

貸借対照表（令和8年3月31日現在）

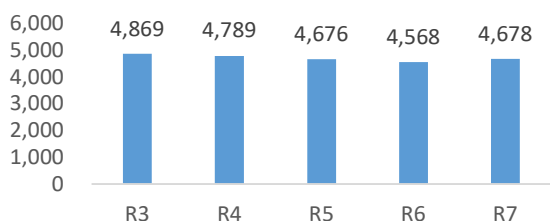
■一般会計等

(億円)				(億円)			
借方	R6	R7	増減	貸方	R6	R7	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	4,454	4,549	95	固定負債	1,079	1,167	88
有形固定資産	3,948	4,029	81	地方債	895	956	61
事業用資産	2,258	2,347	89	長期未払金	10	8	△ 2
インフラ資産	1,644	1,607	△ 37	退職手当引当金	141	155	14
物品	45	75	30	損失補償等引当金	-	0	皆増
無形固定資産	2	10	8	その他	33	48	15
ソフトウェア	2	10	8	流動負債	136	151	15
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	95	94	△ 1
投資その他の資産	504	510	6	未払金	2	2	0
投資及び出資金	420	420	0	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	12	12	0	前受収益	-	-	-
長期貸付金	8	8	0	賞与等引当金	19	20	1
基金	73	79	6	預り金	13	21	8
その他	-	-	-	その他	7	14	7
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計	1,216	1,318	102
流動資産	113	129	16	純資産の部			
現金預金	35	58	23	固定資産等形成分	4,526	4,613	87
未収金	5	5	0	余剰分（不足分）	△ 1,174	△ 1,253	△ 79
短期貸付金	1	1	0	純資産合計	3,352	3,361	9
基金	70	63	△ 7				
棚卸資産	2	2	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	0				
資産合計	4,568	4,678	110	負債及び純資産合計	4,568	4,678	110

■一般会計等

資産額 **4,678**億円

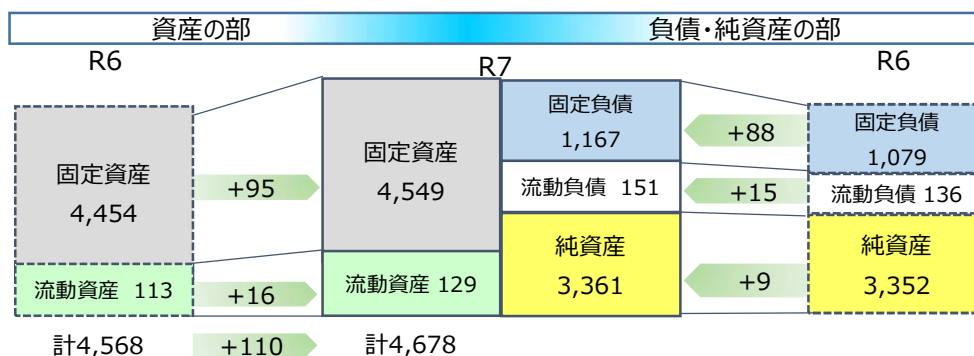
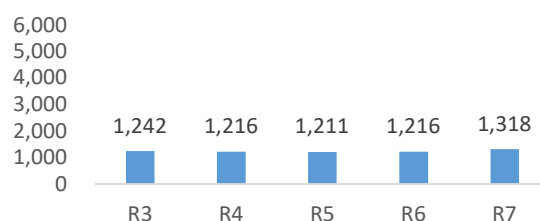
(億円)



■一般会計等

負債額 **1,318**億円

(億円)



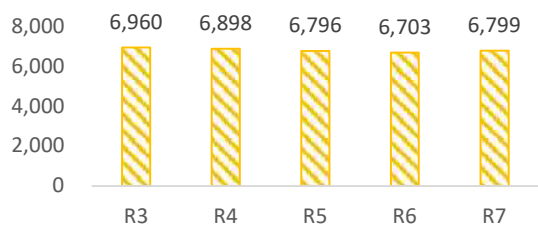
■ 豊橋市全体会計

(億円)				(億円)			
借方	R6	R7	増減	貸方	R6	R7	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	6,314	6,426	112	固定負債	1,656	1,748	92
有形固定資産	6,096	6,182	86	地方債	1,354	1,422	68
事業用資産	2,591	2,680	89	長期未払金	10	8	△ 2
インフラ資産	3,358	3,328	△ 30	退職手当引当金	208	226	18
物品	147	174	27	損失補償等引当金	-	0	皆増
無形固定資産	21	27	6	その他	84	92	8
ソフトウェア	13	19	6	流動負債	270	274	4
その他	8	8	0	1年内償還予定地方債	142	131	△ 11
投資その他の資産	197	217	20	未払金	68	45	△ 23
投資及び出資金	49	49	0	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0	前受金	1	1	0
長期延滞債権	26	26	0	前受収益	-	-	-
長期貸付金	9	9	0	賞与等引当金	30	53	23
基金	125	146	21	預り金	15	22	7
その他	-	-	-	その他	15	21	6
徴収不能引当金	△ 4	△ 4	0	負債合計	1,926	2,022	96
流動資産	389	373	△ 16	純資産の部			
現金預金	248	246	△ 2	固定資産等形成分	6,396	6,501	105
未収金	52	49	△ 3	余剰分（不足分）	△ 1,620	△ 1,723	△ 103
短期貸付金	1	1	0	純資産合計	4,777	4,777	0
基金	81	74	△ 7				
棚卸資産	3	3	0				
その他	4	1	△ 3				
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0				
資産合計	6,703	6,799	96	負債及び純資産合計	6,703	6,799	96

■ 豊橋市全体会計

資産額 **6,799** 億円

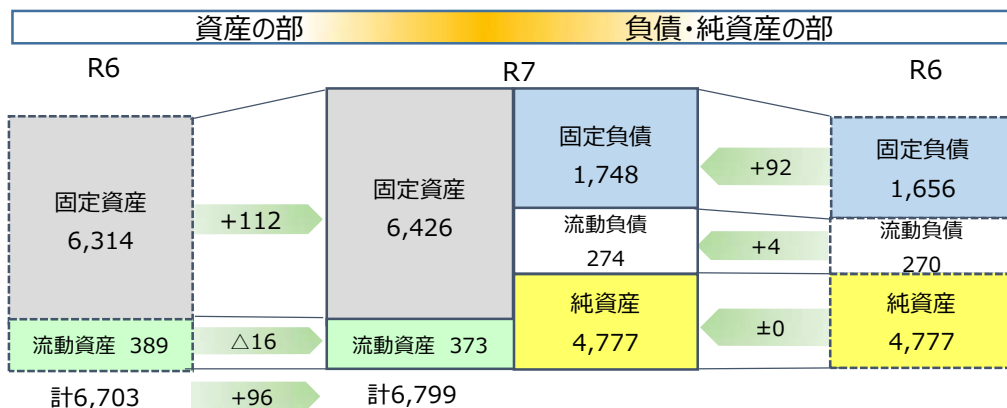
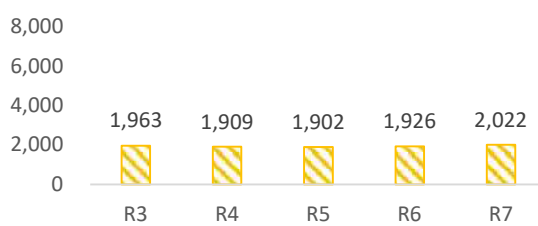
(億円)



■ 豊橋市全体会計

負債額 **2,022** 億円

(億円)



貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

主な項目説明

事業用資産	学校や保育園、ごみ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路や上下水道など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り徴収がなされていない税金などの債権
棚卸資産	売却を目的として保有している土地などの資産
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

本年度の状況について

■一般会計等

【資産】

令和7年度の資産の総額は4,678億円で、令和6年度と比較して110億円増加しました。

固定資産は4,549億円で、令和6年度と比較して95億円増加しました。主にごみ処理施設整備や小中学校校舎等改修などによる事業用資産の増加や物品の増加額が減価償却費を上回ったことによるものです。

流動資産は129億円で、財政調整基金などの取り崩しにより基金が減少したものの、現金預金が増加したことにより令和6年度と比較して16億円増加しました。

【負債】

令和7年度の負債の総額は1,318億円で、令和6年度と比較して102億円増加しました。

固定負債は1,167億円で、令和6年度と比較して88億円増加しました。これは、主に長期未払金に係る負債の減少があった一方、地方債の借入が増加したことによるものです。

流動負債は令和6年度と比較して15億円増加しました。これは、主に地方債の翌年度償還予定額が減少した一方、預り金が増加したことによるものです。

【純資産】

令和7年度の純資産の総額は3,361億円となり、令和6年度と比較して9億円増加しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

■豊橋市全体会計

【資産】

令和7年度の資産の総額は6,799億円で、令和6年度と比較して96億円増加しました。

固定資産は6,426億円で、令和6年度と比較して112億円増加しました。主に競輪事業特別会計における競輪事業施設等整備基金の増加や、水道事業会計における基幹管路等の耐震化などによる資産形成の増加により、一般会計等と比べ資産の増加幅が大きくなりました。

流動資産は373億円で、令和6年度と比較して16億円減少しました。主に病院事業会計における現金預金の減少や一般会計等の基金の減少などが影響しています。

【負債】

令和7年度の負債の総額は2,022億円で、令和6年度と比較して96億円増加しました。

固定負債は1,748億円で、令和6年度と比較して92億円増加しました。これは、水道事業会計及び下水道事業会計における地方債の増加や病院事業会計における退職手当引当金の増加などによるものです。

流動負債は274億円で、令和6年度と比較して4億円増加しました。これは、病院事業会計において未払金が減少したものの、賞与等引当金が増加したことなどが影響しています。

【純資産】

令和7年度の純資産の総額は4,777億円となり令和6年度と増減はありませんでした。

【参考】市民一人当たり資産・負債・純資産額

	資 産	負 債	純資産
一般会計等	129万円	36万円	93万円
豊橋市全体会計	188万円	56万円	132万円

(令和8年3月31日現在人口 361,979人)

行政コスト計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

■一般会計等

	(億円)		
	R6	R7	増減
a.経常費用	1,464	1,495	31
業務費用	736	742	6
人件費	244	269	25
物件費等	477	462	△ 15
（うち減価償却費）	(172)	(165)	△ 7
その他の業務費用	15	10	△ 5
移転費用	728	753	25
補助金等	180	167	△ 13
社会保障給付	403	440	37
他会計への繰出金	142	145	3
その他	3	1	△ 2
b.経常収益	85	87	2
使用料及び手数料	28	29	1
その他	58	58	0
c.純経常行政コスト（a－b）	1,378	1,408	30
d.臨時損失	2	0	△ 2
e.臨時利益	0	0	0
純行政コスト（c+d－e）	1,380	1,408	28

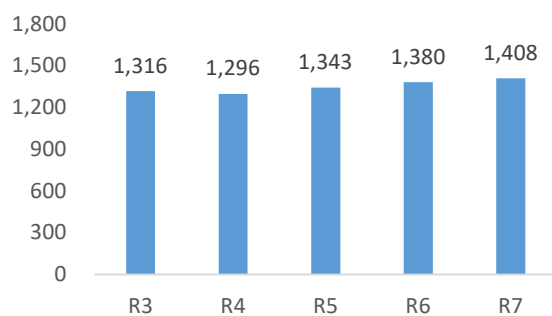
■豊橋市全体会計

	(億円)		
	R6	R7	増減
	2,629	2,677	48
	1,599	1,633	34
	415	455	40
	879	871	△ 8
	(263)	(262)	△ 1
	306	307	1
	1,030	1,043	13
	370	355	△ 15
	656	687	31
	-	-	-
	3	1	△ 2
	881	898	17
	462	462	0
	419	436	17
	1,748	1,779	31
	3	0	△ 3
	2	0	△ 2
	1,749	1,779	30

■一般会計等

純行政コスト **1,408** 億円

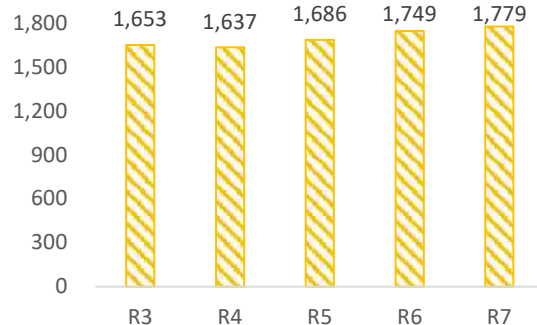
(億円)



■豊橋市全体会計

純行政コスト **1,779** 億円

(億円)



【参考】市民一人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	39 万円
豊橋市全体会計	49 万円

（令和8年3月31日現在人口 361,979人）

行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、市民からの税金や国、県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

主な項目説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

本年度の状況について

■一般会計等

業務費用は742億円で、主なものは職員の給与等である人件費269億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等462億円です。令和6年度と比較して6億円増加しており、主な要因としては、公共施設の維持補修費や減価償却費の減少などにより物件費等は減少したものの、職員給与費などの人件費が増加したことによるものです。

移転費用は753億円で、主なものは、定額減税補足給付金をはじめとする補助金等167億円、児童手当等の社会保障給付440億円、特別会計や企業会計への繰出金145億円です。令和6年度と比較して25億円増加しており、主な要因としては、物価高対応子育て応援手当や児童手当給付事業等の社会保障給付の増加によるものです。

また、経常収益では、令和7年度は田原市からの可燃ごみ処理事務委託料が増加したことなどにより、全体で2億円の増加となりました。

これにより経常費用1,495億円から、経常収益87億円を差引いた純経常行政コストは1,408億円となりました。また、災害復旧費などの臨時損失や、資産売却益などの臨時利益を含めた純行政コストは1,408億円となりました。

■豊橋市全体会計

業務費用は1,633億円で、令和6年度と比較して34億円増加しており、主な要因として、競輪事業特別会計における勝者投票券払戻金の増加や、病院事業会計における人件費の増加などが影響しています。

移転費用は1,043億円で、主なものは国民健康保険事業特別会計の医療給付費納付金をはじめとした補助金等355億円、療養給付費などの社会保障給付687億円などです。令和6年度と比較して、国民健康保険事業特別会計における療養給付費等の減少はあったものの、一般会計等における移転費用の増の影響により、全体としては13億円増加しました。

経常収益は、競輪事業特別会計の勝者投票券売上金の増加により、全体で898億円となり令和6年度と比較して17億円増加しました。

これにより、経常費用2,677億円から経常収益898億円を差引いた純経常行政コストは1,779億円となりました。また、臨時損益を含めた純行政コストは1,779億円となりました。

純資産変動計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

■一般会計等

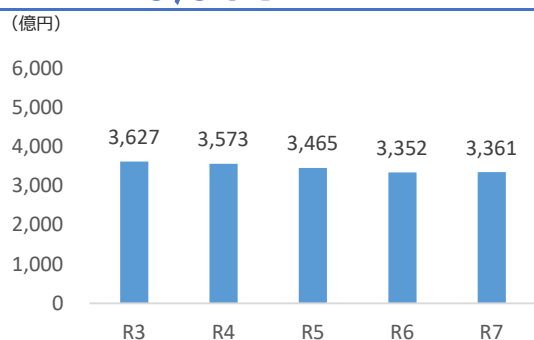
	(億円)		
	R6	R7	増減
a.期首純資産残高	3,465	3,352	△ 113
b.純行政コスト（△）	△ 1,380	△ 1,408	△ 28
c.財源	1,266	1,377	111
税収等	849	918	69
国県等補助金	418	459	41
d.本年度差額（b+c）	△ 114	△ 31	83
e.資産評価差額	-	-	-
f.無償所管換等	1	39	38
g.その他	-	-	-
h.本年度純資産変動額（d+e+f+g）	△ 113	9	122
本年度末純資産残高（a+h）	3,352	3,361	9

■豊橋市全体会計

	(億円)		
	R6	R7	増減
	4,894	4,777	△ 117
	△ 1,749	△ 1,779	△ 30
	1,629	1,739	110
	975	1,051	76
	654	688	34
	△ 120	△ 40	80
	-	-	-
	3	40	37
	-	-	-
	△ 117	1	118
	4,777	4,777	0

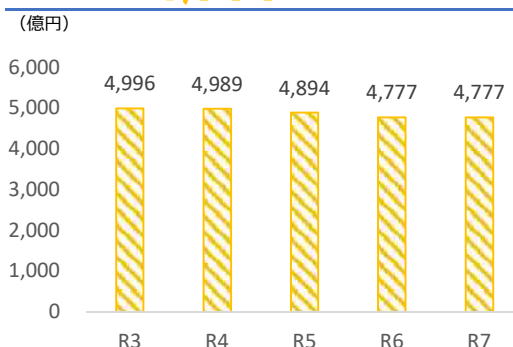
■一般会計等

純資産額 **3,361** 億円

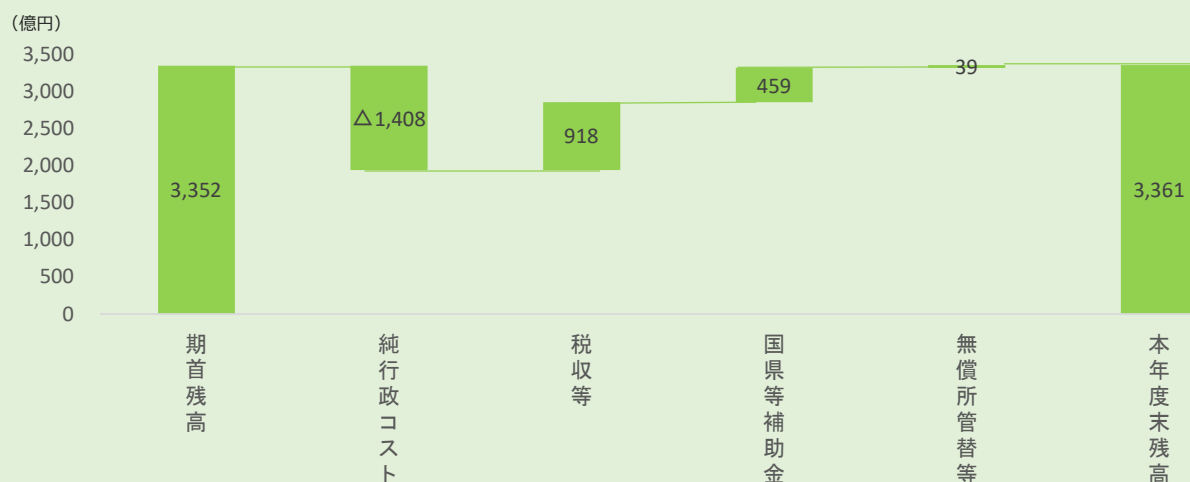


■豊橋市全体会計

純資産額 **4,777** 億円



【参考】純資産の年間変動イメージ（一般会計等）



純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市民からの税金や国、県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

主な項目説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

本年度の状況について

■一般会計等

行政コスト計算書により算出された純行政コストと、それを賄うべき税収等や国県等補助金などの財源との本年度差額に、土地売却のための無償所管換等を加えたことにより、本年度純資産変動額は9億円のプラスとなり、この結果、本年度末純資産残高は3,361億円となりました。

令和6年度と比較すると、個人・法人市民税の増加による市税収入の増や豊橋市土地開発公社からの寄附金の増などにより税収等が増加したことで財源全体は増加したものの、純行政コストに対し財源が不足し、本年度差額はマイナスとなりましたが、牟呂坂津土地区画整理事業における換地処分などによる無償所管換等が増加したことで、純資産は9億円の増加となりました。

■豊橋市全体会計

全体会計における本年度純資産変動額は1億円のプラスとなりました。一般会計等における税収等の増に加え、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計における保険料収入の増などの影響により、財源全体は増加しました。この結果、本年度末純資産残高は4,777億円となりました。

全体会計においても、一般会計等と同様、純行政コストに対し財源が不足したため、今後も引き続き財源の確保と行政コストの削減に努めていく必要があります。

資金収支計算書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

■一般会計等

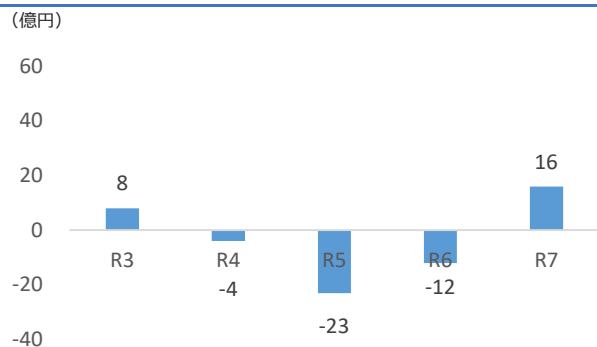
	(億円)		
	R6	R7	増減
a.業務活動収支	34	107	73
業務支出	1,290	1,315	25
業務収入	1,324	1,423	99
臨時支出	0	-	皆減
臨時収入	-	-	-
b.投資活動収支	△ 43	△ 141	△ 98
投資活動支出	132	219	87
投資活動収入	89	78	△ 11
c.財務活動収支	△ 3	49	52
財務活動支出	104	106	2
財務活動収入	101	155	54
d.本年度資金収支額 (a+b+c)	△ 12	16	28
e.期首資金残高	34	22	△ 12
f.本年度末資金残高 (d+e)	22	37	15
g.期首歳計外現金残高	13	13	0
h.本年度歳計外現金増減額	1	8	7
i.本年度末歳計外現金残高 (g+h)	13	21	8
本年度末現金預金残高 (f+i)	35	58	23

■豊橋市全体会計

	(億円)		
	R6	R7	増減
	111	184	73
	2,352	2,395	43
	2,464	2,579	115
	1	-	皆減
	-	-	-
	△ 122	△ 233	△ 111
	237	330	93
	116	97	△ 19
	△ 18	39	57
	160	161	1
	142	200	58
	△ 29	△ 10	19
	264	235	△ 29
	235	225	△ 10
	13	13	0
	1	8	7
	13	21	8
	248	246	△ 2

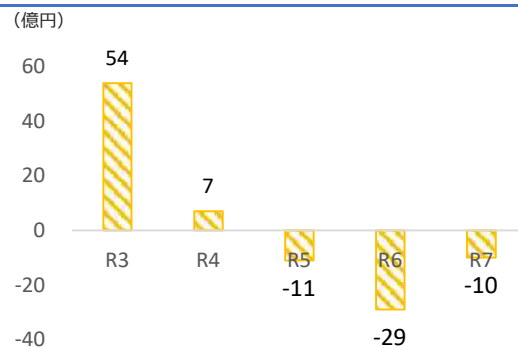
■一般会計等

資金収支額 **16** 億円



■豊橋市全体会計

資金収支額 **△10** 億円



【参考】資金区分ごとの収支による財務状況について（一例）

業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

主な項目説明

業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

本年度の状況について

■一般会計等

業務活動収支は107億円のプラスとなりました。職員給与費などの人件費や児童手当等の社会保障給付の増加により業務支出が増加したものの、個人・法人市民税の増加による市税収入の増や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を含む国県等補助金の増などにより業務収入が増加した結果、令和6年度と比較して黒字幅が73億円拡大しました。

投資活動収支は141億円のマイナスとなりました。これは、国県等補助金収入は増加したものの、基金取崩収入の減などにより投資活動収入が減少したことに加え、公共施設の整備などの投資活動支出が増加したことによるもので、令和6年度と比較してマイナス幅が98億円拡大しました。

財務活動収支は49億円のプラスとなりました。これは、財務活動収入において、公共施設等整備のため地方債の借入を増加させたことにより、収入が支出を上回ったことによるもので、令和6年度と比較してプラス幅が52億円拡大しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額はプラス16億円、本年度末資金残高は37億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高の21億円を合わせた本年度末現金預金残高は58億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

■豊橋市全体会計

業務活動収支は184億円のプラスとなりました。業務活動支出において病院事業会計における人件費の増加などにより業務費用支出が増加した一方、業務活動収入においては競輪事業特別会計における勝者投票券売上金が増加したため、令和6年度と比較して黒字幅が73億円拡大しました。

投資活動収支は233億円のマイナスとなりました。これは、一般会計等における施設整備に加え、水道事業会計における基幹管路等の耐震化など各会計において積極的な資産形成活動を行ったことによるもので、令和6年度と比較してマイナス幅が111億円拡大しました。

財務活動収支は39億円のプラスとなりました。これは、一般会計等に加え、水道事業会計や下水道事業会計において、施設整備のための地方債の借入れが増加したことによるもので、令和6年度と比較してプラス幅が57億円拡大しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額はマイナス10億円、本年度末資金残高は225億円となりました。

また、本年度末歳計外現金残高の21億円を合わせた本年度末現金預金残高は246億円となりました。

物価高騰対策に係る事業費について

令和7年度は、市民の経済負担の緩和や消費活動の活発化のため、昨年度に引き続き物価高騰対策として、定額減税補足給付金給付事業（1,158,721千円）、住民税非課税世帯支援給付金給付事業（122,113千円）、プレミアム付電子商品券事業（282,323千円）などを実施するとともに、こどもたちの健やかな成長を応援するため、新たに物価高対応子育て応援手当給付事業（1,147,595千円）を実施しました。

また、それらの財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等（2,264,062千円）を含む国県支出金（3,701,651千円）などを計上しています。

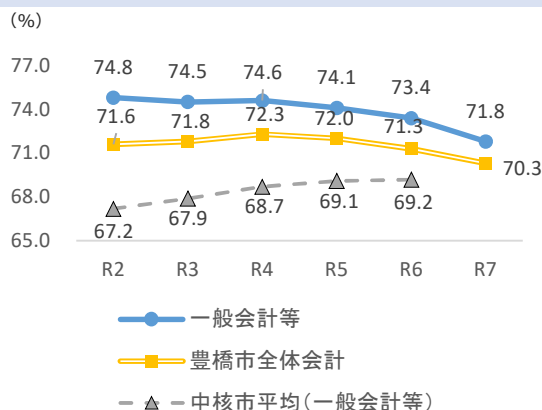
物価高騰対策に係る事業費は、令和6年度と比較して1,729,577千円減少しています。

財政指標

純資産比率

一般会計等 **71.8%** 豊橋市全体会計 **70.3%**

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$



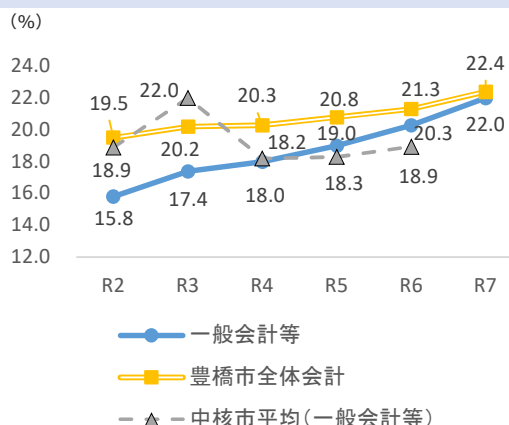
純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

大型事業の進捗に伴い資産は増加したものの、地方債等も増加したことにより、純資産比率は一般会計等、全体会計ともに減少しているため、今後も将来世代に過度な負担がかからないような行政運営を行う必要があります。

将来世代負担比率

一般会計等 **22.0%** 豊橋市全体会計 **22.4%**

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債合計（地方債等 + 1年内償還予定地方債等）} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$



社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

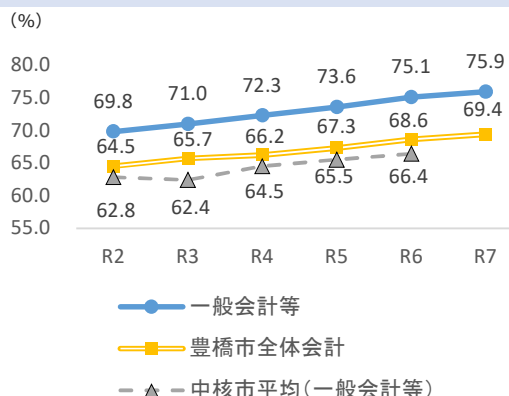
中核市において地方債合計は少ないものの、施設の老朽化により固定資産合計も少ないため、中核市平均と比較して比率が高くなっており、増加傾向にあるため、将来世代の負担に留意しながら限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

* 地方債合計は、特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債）を除いています

有形固定資産減価償却率

一般会計等 **75.9%** 豊橋市全体会計 **69.4%**

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産（償却資産）} + \text{減価償却累計額})$$



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

中核市平均と比較して比率が高くなっており、資産の老朽化が進んでいると考えられ、公共施設の適正化に努める必要があります。

* 物品を除いています

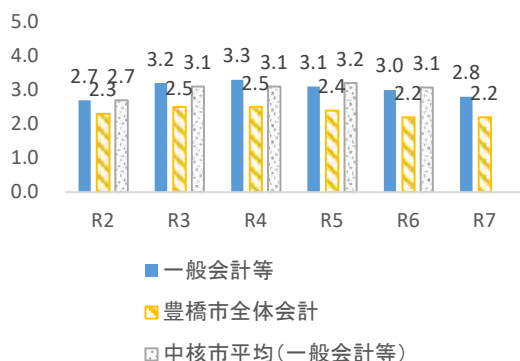
※ 令和6年度「中核市平均」は、令和8年8月1日現在、財務諸表を公表している62市の一般会計等のデータから算出しています。

歳入額対資産比率

一般会計等 **2.8**年 豊橋市全体会計 **2.2**年

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

(年)



当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になるため、比率が高ければ良いというわけではありません。

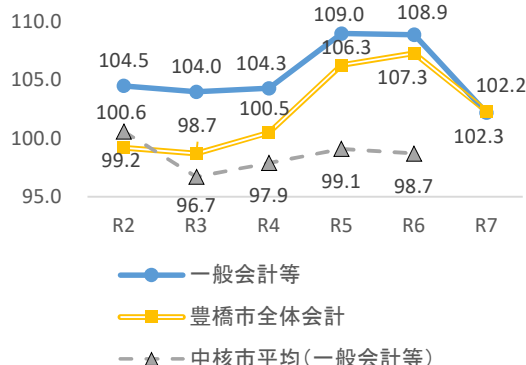
前年度と比べて歳入総額が増加したため、比率が減少しました。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 **102.2**% 豊橋市全体会計 **102.3**%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$

(%)



税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

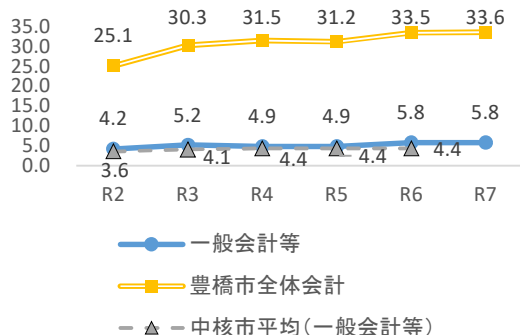
今年度は、一般会計等、全体会計ともに税収や国県補助金等の増加により財源は増加し改善しましたが、比率が100%を上回っており、引き続き行政コストの削減及び財源確保に努める必要があります。

受益者負担の割合

一般会計等 **5.8**% 豊橋市全体会計 **33.6**%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(%)



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。豊橋市全体会計については、企業会計における主たる収益である水道料金、下水道使用料、診療収入などが経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

一般会計等については、中核市平均と比較して上回っているものの、今後社会保障給付や公共施設等の老朽化に伴う費用の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化に引き続き努めていきます。

財 務 諸 表

- **貸借対照表**
- **行政コスト計算書**
- **純資産変動計算書**
- **資金収支計算書**

（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	454,929,300	固定負債	116,713,748
有形固定資産	402,914,058	地方債	95,634,211
事業用資産	234,706,575	長期未払金	806,243
土地	97,261,693	退職手当引当金	15,472,653
立木竹	89,288	損失補償等引当金	1,119
建物	408,175,068	その他	4,799,523
建物減価償却累計額	△ 297,521,974	流動負債	15,056,042
工作物	40,987,109	1年内償還予定地方債	9,398,055
工作物減価償却累計額	△ 26,913,252	未払金	192,369
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,013,133
航空機	-	預り金	2,091,973
航空機減価償却累計額	-	その他	1,360,511
その他	-	負債合計	131,769,790
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,628,643	固定資産等形成分	461,337,051
インフラ資産	160,742,571	余剰分(不足分)	△ 125,261,030
土地	67,969,160		
建物	1,853,238		
建物減価償却累計額	△ 1,406,218		
工作物	444,097,206		
工作物減価償却累計額	△ 353,314,536		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,543,721		
物品	14,530,185		
物品減価償却累計額	△ 7,065,272		
無形固定資産	1,036,200		
ソフトウェア	1,036,200		
その他	-		
投資その他の資産	50,979,042		
投資及び出資金	41,998,000		
有価証券	2,476,940		
出資金	39,521,060		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	1,236,574		
長期貸付金	759,459		
基金	7,860,075		
減債基金	-		
その他	7,860,075		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 72,887		
流動資産	12,916,510		
現金預金	5,819,061		
未収金	504,424		
短期貸付金	103,865		
基金	6,303,886		
財政調整基金	5,591,246		
減債基金	712,640		
棚卸資産	218,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,739		
資産合計	467,845,810	純資産合計	336,076,020
		負債及び純資産合計	467,845,810

一般会計等行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	149,484,923
業務費用	74,170,688
人件費	26,910,351
職員給与費	18,078,090
賞与等引当金繰入額	2,013,133
退職手当引当金繰入額	1,790,182
その他	5,028,945
物件費等	46,238,595
物件費	24,195,132
維持補修費	5,504,980
減価償却費	16,538,482
その他	-
その他の業務費用	1,021,743
支払利息	450,636
徴収不能引当金繰入額	75,257
その他	495,850
移転費用	75,314,234
補助金等	16,681,538
社会保障給付	44,049,293
他会計への繰出金	14,528,846
その他	54,557
経常収益	8,711,434
使用料及び手数料	2,943,445
その他	5,767,989
純経常行政コスト	140,773,489
臨時損失	3,054
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,799
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,254
その他	-
臨時利益	4,386
資産売却益	4,386
その他	-
純行政コスト	140,772,157

一般会計等純資産変動計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	335,192,698	452,579,085	△ 117,386,387
純行政コスト(△)	△ 140,772,157		△ 140,772,157
財源	137,715,282		137,715,282
税収等	91,802,525		91,802,525
国県等補助金	45,912,757		45,912,757
本年度差額	△ 3,056,875		△ 3,056,875
固定資産等の変動(内部変動)		4,817,769	△ 4,817,769
有形固定資産等の増加		27,282,581	△ 27,282,581
有形固定資産等の減少		△ 22,205,265	22,205,265
貸付金・基金等の増加		3,647,016	△ 3,647,016
貸付金・基金等の減少		△ 3,906,563	3,906,563
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,940,197	3,940,197	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	883,322	8,757,965	△ 7,874,643
本年度末純資産残高	336,076,020	461,337,051	△ 125,261,030

一般会計等資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	131,548,625
業務費用支出	56,066,414
人件費支出	25,416,368
物件費等支出	29,700,112
支払利息支出	450,636
その他の支出	499,297
移転費用支出	75,482,211
補助金等支出	16,849,379
社会保障給付支出	44,049,293
他会計への繰出支出	14,528,846
その他の支出	54,693
業務収入	142,289,724
税収等収入	91,679,480
国県等補助金収入	42,282,212
使用料及び手数料収入	2,943,445
その他の収入	5,384,587
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,741,099
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,909,811
公共施設等整備費支出	18,338,794
基金積立金支出	2,357,652
投資及び出資金支出	27,865
貸付金支出	1,185,500
その他の支出	-
投資活動収入	7,833,190
国県等補助金収入	3,630,545
基金取崩収入	2,556,300
貸付金元金回収収入	1,246,986
資産売却収入	4,402
その他の収入	394,958
投資活動収支	△ 14,076,621
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,600,523
地方債償還支出	9,496,146
その他の支出	1,104,377
財務活動収入	15,498,200
地方債発行収入	15,498,200
その他の収入	-
財務活動収支	4,897,677
本年度資金収支額	1,562,155
前年度末資金残高	2,162,334
本年度末資金残高	3,724,490
前年度末歳計外現金残高	1,323,089
本年度歳計外現金増減額	771,482
本年度末歳計外現金残高	2,094,572
本年度末現金預金残高	5,819,061

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …………… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …………… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …………… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 取得原価

③ 出資金 …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（※） …………… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年 ～ 50 年

工作物 2 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 15 年

② 無形固定資産（※） …………… 定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 一般会計等資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	1, 119 千円	2, 063, 501 千円	2, 064, 620 千円
計	1, 119 千円	2, 063, 501 千円	2, 064, 620 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理換地清算費特別会計

※令和7年度より土地区画整理換地清算に係る特別会計を新設し、対象範囲に追加しています。

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から介護サービス事業を除いたものが普通会計の対象範囲です。

③ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし（3.72%）

連結実質赤字比率 実質赤字額なし（21.70%）

実質公債費比率 5.7%

将来負担比率 30.7%

（ ）は黒字比率を記載

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 64,677 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 13,364,682 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 99,601 千円 (99,601 千円)

土地 99,601 千円 (99,601 千円)

令和8年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(99,601 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,491,347 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 80,228,846 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6,026,551 千円

将来負担額 146,802,129 千円

充当可能基金額 21,840,360 千円

特定財源見込額 33,406,724 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 68,747,991 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,921,703 千円

⑦ PFI事業に係る資産

建物のうち 9,947,422 千円（取得価額 13,661,854 千円、減価償却累計額 3,714,432 千円）

工作物のうち 519,364 千円（取得価額 1,257,633 千円、減価償却累計額 738,269 千円）

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △3,083,534 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	166,858,023 千円	163,184,347 千円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	98,515 千円	94,612 千円
繰越金に伴う差額等	△1,335,424 千円	780,000 千円
資金収支計算書	165,621,114 千円	164,058,959 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、土地区画整理換地清算費特別会計）の分が相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の分が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	10,741,099 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	3,630,545 千円
未収債権、未払債務等の増減額	598,474 千円
減価償却費	△ 16,538,482 千円
賞与等引当金の増減額	△ 158,363 千円
退職手当引当金の増減額	△ 1,335,619 千円
徴収不能引当金の増減額	4,004 千円
損失補償等引当金の増減額	△ 1,119 千円
資産除売却損益	2,586 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 3,056,875 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

本年度において、新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 3,206,507 千円であり、新たに計上した寄附による資産は 618,095 千円です。

(5) その他

① 区画整理事業に係る換地処分に伴う資産計上

区画整理事業に係る整備費については、これまで費用として処理しておりましたが、換地処分により市の資産額が確定したことから資産計上しております。この結果、純資産変動計算書の「無償所管換等」に 2,600 百万円を計上しております。

（豊橋市全体会計）

豊橋市全体会計貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	642,551,925	固定負債	174,781,635
有形固定資産	618,203,765	地方債等	142,176,460
事業用資産	267,986,459	長期未払金	806,243
土地	109,912,601	退職手当引当金	22,633,722
立木竹	89,288	損失補償等引当金	1,119
建物	464,981,559	その他	9,164,091
建物減価償却累計額	△ 336,059,211	流動負債	27,382,061
工作物	45,171,694	1年内償還予定地方債等	13,081,385
工作物減価償却累計額	△ 29,140,333	未払金	4,514,346
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	112,105
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,349,449
航空機	-	預り金	2,224,964
航空機減価償却累計額	-	その他	2,099,812
その他	-	負債合計	202,163,696
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	13,030,860	固定資産等形成分	650,063,012
インフラ資産	332,814,682	余剰分(不足分)	△ 172,348,858
土地	81,054,224	他団体出資等分	-
建物	15,053,441		
建物減価償却累計額	△ 8,513,814		
工作物	703,460,618		
工作物減価償却累計額	△ 480,298,395		
その他	45,676,383		
その他減価償却累計額	△ 30,891,045		
建設仮勘定	7,273,269		
物品	45,365,222		
物品減価償却累計額	△ 27,962,598		
無形固定資産	2,680,015		
ソフトウェア	1,886,393		
その他	793,622		
投資その他の資産	21,668,145		
投資及び出資金	4,851,721		
有価証券	3,285,196		
出資金	1,566,526		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	2,553,170		
長期貸付金	873,291		
基金	14,555,446		
減債基金	-		
その他	14,555,446		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 363,306		
流動資産	37,325,926		
現金預金	24,606,012		
未収金	4,894,869		
短期貸付金	103,865		
基金	7,407,223		
財政調整基金	6,694,583		
減債基金	712,640		
棚卸資産	276,054		
その他	119,558		
徴収不能引当金	△ 81,655		
繰延資産	-	純資産合計	477,714,154
資産合計	679,877,851	負債及び純資産合計	679,877,851

豊橋市全体会計行政コスト計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	267,663,812
業務費用	163,327,719
人件費	45,457,014
職員給与費	32,405,034
賞与等引当金繰入額	3,229,577
退職手当引当金繰入額	2,718,688
その他	7,103,714
物件費等	87,130,682
物件費	54,115,047
維持補修費	6,739,801
減価償却費	26,205,124
その他	70,709
その他の業務費用	30,740,023
支払利息	1,007,272
徴収不能引当金繰入額	202,414
その他	29,530,336
移転費用	104,336,093
補助金等	35,521,214
社会保障給付	68,748,308
他会計への繰出金	-
その他	66,571
経常収益	89,806,978
使用料及び手数料	46,163,507
その他	43,643,471
純経常行政コスト	177,856,834
臨時損失	3,054
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,799
損失補償等引当金繰入額	1,254
その他	-
臨時利益	4,386
資産売却益	4,386
その他	-
純行政コスト	177,855,502

豊橋市全体会計純資産変動計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	477,657,323	639,620,758	△ 161,963,435	-
純行政コスト(△)	△ 177,855,502		△ 177,855,502	-
財源	173,895,111		173,895,111	-
税金等	105,085,423		105,085,423	-
国県等補助金	68,809,688		68,809,688	-
本年度差額	△ 3,960,391		△ 3,960,391	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,425,032	△ 6,425,032	
有形固定資産等の増加		37,712,151	△ 37,712,151	
有形固定資産等の減少		△ 32,596,980	32,596,980	
貸付金・基金等の増加		5,469,708	△ 5,469,708	
貸付金・基金等の減少		△ 4,159,848	4,159,848	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	4,017,223	4,017,223		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	56,832	10,442,254	△ 10,385,423	-
本年度末純資産残高	477,714,154	650,063,012	△ 172,348,858	-

豊橋市全体会計資金収支計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	239,486,939
業務費用支出	134,982,916
人件費支出	43,676,458
物件費等支出	60,977,161
支払利息支出	1,007,272
その他の支出	29,322,025
移転費用支出	104,504,024
補助金等支出	35,689,055
社会保障給付支出	68,748,308
他会計への繰出支出	-
その他の支出	66,660
業務収入	257,878,281
税金等収入	104,558,089
国県等補助金収入	63,780,907
使用料及び手数料収入	46,147,601
その他の収入	43,391,685
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,391,341
【投資活動収支】	
投資活動支出	33,039,847
公共施設等整備費支出	27,664,636
基金積立金支出	4,146,833
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	1,227,964
その他の支出	114
投資活動収入	9,713,671
国県等補助金収入	4,958,257
基金取崩収入	2,782,832
貸付金元金回収収入	1,252,706
資産売却収入	4,402
その他の収入	715,474
投資活動収支	△ 23,326,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,062,894
地方債等償還支出	14,384,621
その他の支出	1,678,273
財務活動収入	19,991,500
地方債等発行収入	19,829,700
その他の収入	161,800
財務活動収支	3,928,606
本年度資金収支額	△ 1,006,228
前年度末資金残高	23,508,667
本年度末資金残高	22,502,440
前年度末歳計外現金残高	1,331,331
本年度歳計外現金増減額	772,241
本年度末歳計外現金残高	2,103,572
本年度末現金預金残高	24,606,012

注記（豊橋市全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、企業会計においては、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

③ 出資金 …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地（一般会計） …… 個別法による低価法

② 貯蔵品（水道事業会計） …… 移動平均法による原価法

③ 貯蔵品（病院事業会計） …… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（※） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年 ～ 50 年

工作物 2 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 15 年

② 無形固定資産（※） …… 定額法

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（病院事業会計）

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、企業会計における長期延滞債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 豊橋市全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし企業会計については税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	1, 119 千円	2, 063, 501 千円	2, 064, 620 千円
計	1, 119 千円	2, 063, 501 千円	2, 064, 620 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

豊橋市全体会計財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

土地区画整理換地清算費特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

総合動植物公園事業特別会計

公共駐車場事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

企業会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

※令和7年度より土地区画整理換地清算に係る特別会計を新設し、対象範囲に追加しています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産	239,672 千円 (120,908 千円)
-------	-------------------------

土地	239,672 千円 (120,908 千円)
----	-------------------------

令和8年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(120,908 千円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

